

大学改革を考える—体験を交えて—

桜美林大学大学院 教授

寺崎昌男

大学審議会の「中間まとめ」

ご紹介いただきました寺崎でございます。今日まで4日間人文学部の集中講義で「大学の歴史」という題で、私の目から見た近代日本130年間の大学の歴史を大急ぎで講義してまいりました。

最近私は、学生諸君と授業の中で、色々新しいことをやってみようという気持ちになっておりまして、そういうことを含め、体験を交えてお話ししたいと思います。

この前、大学審議会が「中間まとめ」を出しました。平成10年7月にそれについてコメントを日本経済新聞に頼まれて書きました。そのために中間まとめを一生懸命読んでみましたが、結局こういう人達に大学改革を任せておけないというのが結論的な感想でした。

色々なことが提案されているわけですが、私が一番頭にきたのは何かと言うと「ファカルティ・ディベロップメント」FDの件でした。先生方の勉強会、今日のこの会もファカルティ・ディベロップメントですね、これを「努力義務化」として書いてある。「努力義務化」というのは、文部省的に言えば必ず行うべきこと、ということになり、法文上は、「するものとする」と書くんです。ところが今日のこのような会は、自主的に行っている会です。あちこちの大学で、私のおりました立教大学でも、それから今おります桜美林大学でも、大小さまざまな勉強会で、大学についての勉強が進んできております。そういう自主的研究を努力義務化するというのは、形容矛盾だとも思いますね。

もう一つ、これも見逃せないのが、国立の第三者評価機関の設置という構想です。ご承知のように、いま、財団法人大学基準協会というところが相互審査を行っています。お互いに励まし合い、さらに高等教育に値する大学であるかどうかを判断する。それは大きな重みを持つということで、多くの国公私立大学が登録をし、自分たちの材料を提出して大変苦勞しながら相互審査をして、非常に役に立っている。立教大学も昨年提出しました。その返事が返ってまいりまして、いくつかこの点を努力して下さいというのがちゃんと書かれておりまして、文部省から言われるよりよっぽどこたえます。仲間から言われる訳ですから。ところが、「中間まとめ」には、文部省によって厳正な第三者機関を作ると書いてある。これは問題だと思えますね。これによって機械的に評価を受けたらどうなるだろうと。私の判断では、何の為にそんな事をするかということ、大学を行政的にノミネートするために評価する。目的意識ははっきりしていると思います。

ところで、自己評価という言葉は、東京大学在職のころに民法の先生方と話をしましたら、法学的に見ても誠に問題がある。評価というのは民法の先生の常識では、第三者がやることであるとの強い意見でした。私もそうだと思います。自己点検と言うのは英語で *seif-evaluation* とか *self measurement* とは言いません。*self-study* と言います。*university study* とか *university self-study* と言うのが、自己点検に当たる英語です。では何の為に *study* するか。当然、変えるために *study* をするわけです。

どこを改革したらどの様に良くなるか。この目的がなければ誰だってあの厚いレポートを書こうという気にはなれないと思います。自己改革のための点検、それが自己点検というものと大学は思い定めるべきです。

ところが、第三者評価機関をつくる、そこで評価する、となったら、全く意味が違ってきます。大学設置基準の（いささか問題のある）用語の問題を越えて、むしろ大学を査定し、グレーディング、すなわち各付けるために行われる行政行為です。今の大学法制は、そのような機関の設置を認めているのでしょうか。

私は、大学審議会「中間まとめ」を読んで見て、この委員の方達は、基本的に大学に敬意を払っていない感じました。いま大学でどの様な努力が行われているかを本当は知らないらしい。現場に来て、どういう事で私達が苦勞しているかを調べた事があるだろうか。ほとんど無いのではないか、大学審議会にまかせておいては駄目だと改めて思いました。

さし迫っているカリキュラム改革の課題

今どの大学でも差し迫って求められているのは、カリキュラムの改革だと思います。大学改革の推進状況について、毎年文部省が調査し発表するトップが、「カリキュラム改革の進展」です。というのも、行政監察庁が文部省に出す質問表の第一が、「文部省は大学カリキュラム改革について適切な支援をしているか」という項目だからです。国立大学の95%、私立大学の平均80%以上がカリキュラム改革を完了したと書いてあります。しかし中身を読みますと、「必修科目と選択科目の見直しをした、卒業単位も変えた」と上がっているだけで、カリキュラム改革という大仕事の中身は一切分からない。

私はこの3年弱、立教大学でほんとに血圧が上がるぐらい頑張りました。その中で気付かされたのは、今大学が変わらなければならないのは、たんなるカリキュラムの組み替えではなく、カリキ

ュラム改革と言う言葉に象徴される「教育内容と教育方法、それに学習の順序を改善する」ことなのだという点でした。今それが大変重要なことになっている。

外側からの目を見てみましょう。

高等学校の進路指導の先生方としばしばお付き合いする事が出来ました。例外はありますが、多くの高等学校で特に熱心に進路指導に当たっておられる先生方の努力は、大変なものです。名古屋の高等学校の先生でしたけれど、今までに200校程の大学を訪問した。200校も行って見ると、相手の対応の仕方、大学の様子が大体分かるという。学食の内容までチェックして、各大学に関する資料を作るのだというのです。

また、進路指導の先生だけに進路指導を任せておいては駄目で、生徒達にどんどん勧めて、校内のあらゆる先生方に大学の様子を聞くようにさせる。自分のやりたい事、学部、学科の関係等を相談する。こうした努力が2009という年に向けて、さらに激しくなると思われます。

もう一つは、予備校です。この影響力は、馬鹿になりません。私の大学院のゼミに、予備校のカウンセラーが居て、彼の話を聞きますと、ほんとに各大学の様子を良く知っている。たとえば、一橋大学の経済学部と〇〇大学、〇〇大学の三つに受かったけど何処に行きましようかと学生が相談に来る。その時が最後のカウンセラーの仕事で、各大学の内容を良く知っていないと、ほんとのカウンセラーとして内容を持った指導が出来ない。予備校は常にそのことを調査し、シンポジウムなどを欠かしせん。大学が固有名詞で比較される時代になって来たのです。どのような教育環境を用意しているか、また非常に恐ろしい項目として、例えば評価項目の中に「入学後著しい成長の見られる大学」、「それ程でもない大学」、「殆ど成長していない大学」なども登場しています。最近では、比較のものさしも変わってきました。世間の見る目が相当変わって来ている。今私達は、ボヤボヤしてられないということです。

立教大学での全学共通カリキュラム計画の実施

立教大学のカリキュラム改革で私達がやったことを少し紹介したいと思います。昨年、1997年の4月から全面実施にこぎつけました。その中で学んだことも、いくつかございます。

実は、立教大学は長い時間をかけて、今の「全学共通カリキュラム運営センター」を造り上げてきた学校です。もっとも、誉められることばかりではなく、長くかかったということは、途中でモタモタしたということでもあります。一般教育部を、廃止するという方針は、早くから決まっていた。しかし、次にそれを使ってどういう学部を作るのかどうか、決まっていなかったものだから、時間がかかりました。合計すれば新カリキュラムが全部出発するまでに、最初からみると8年弱かかっております。ただし時間がかかっただけに、その間にいろいろな念を入れて、話し合いができた。

私どもの組織は、非常に面白い特徴を持つように考えられてきたのです。

部長会というのが全学の最終意思決定機関であり、ここに全学共通カリキュラム運営センター部長も最初から出席する方針を取っておりまして、これは大きいことでした。後から考えますと、物凄く効いてきました。

新組織は組織図のとおりで、全学共通カリキュラム運営センター部長（略称：全カリ部長）が私でありました。部長が主催する全学共通カリキュラム運営委員会があり、これが、センターの評議会のようなものです。ここの決定に添って、部長が部長会で発言します。

この運営委員会に各学部から二名の先生が出席されます。始めのうち、先生方は、これは委員会だと思ったという。ところが、全然違っていた。

一つは、全員に役割をお願いしたことです。「教務」、「広報」、「研究開発」、「財務」、「組織・整備」の五つの役目を、それぞれ適切だと思われる先生方をお願いしました。たとえば、規則の整備であ

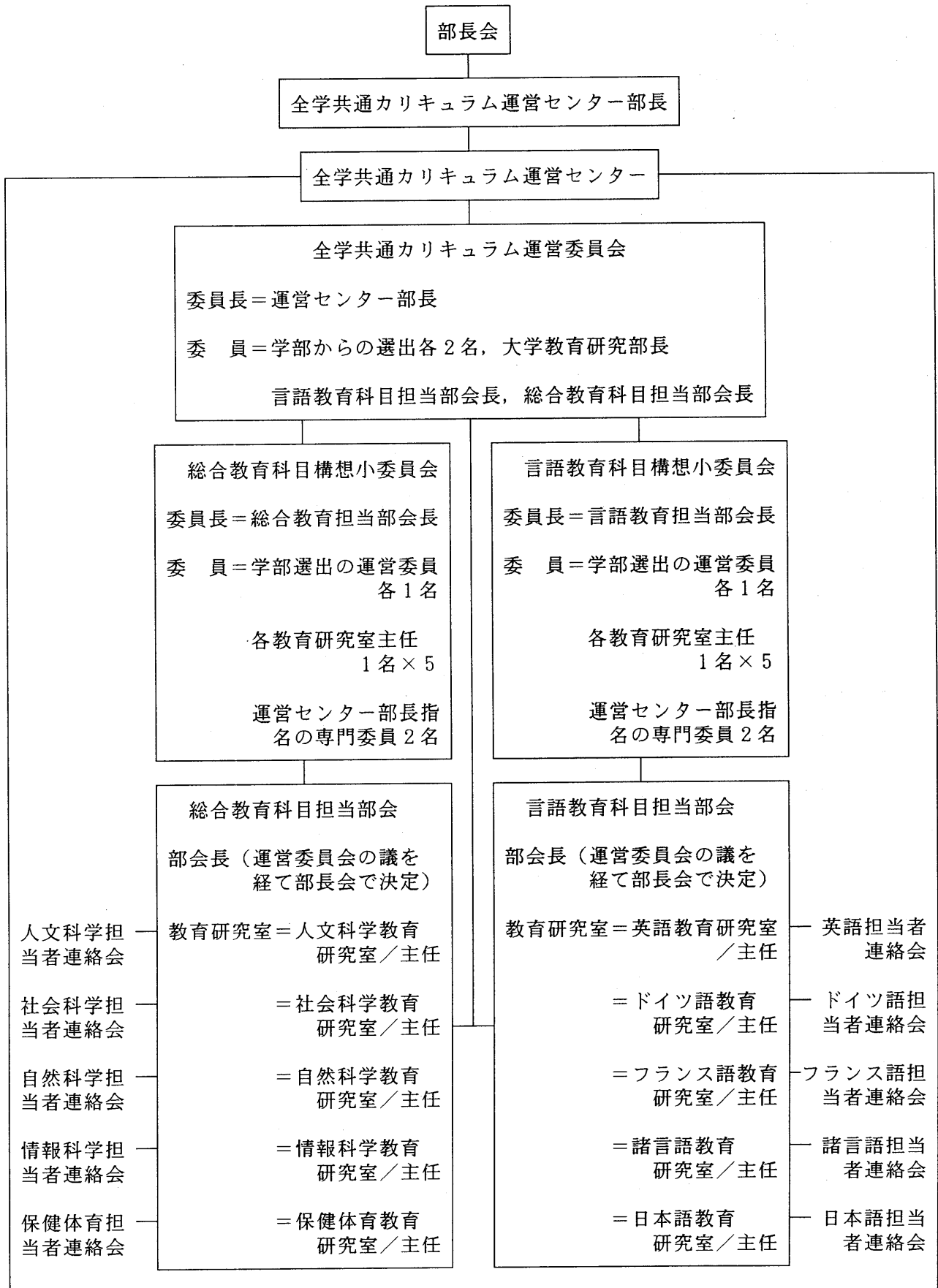
れば、法学部の先生に必ず入ってもらい、広報、研究開発となると理学部の先生に、二人をばらばらに分けて分担していただく、いつのまにか運営委員会は、委員会ではなくて、教授会であると皆さんが思いはじめたのです。

ある先生は書いておられます。出してみて、始めは委員会だと思って、関係する部分だけをメモしていたが、しばらくたってみたらとんでもない、これはもう一つの教授会であると。しかも所属している教授会と違って誰も居眠りをしている者はいない。皆わけの分かることを話をしている。そして全員役割を持っていることにびっくりした、というのです。その先生には研究開発部門で、非常に良く頑張っていたいただきました。そういう中で、全学部の力がここに集まる事が出来たものと思われれます。

これは、大きいことでした、昔の一般教育部にはこれがなかったのだと思いました。一般教育部は、独立した教授会を持ち独立した組織でした。そこに他の学部が口を出すことが出来ない構造でした。そうではないと言う組織を、すったもんだの末に何とか発足後2年間で作ることができました。

二番目は、この委員会は何と人事権を持っているのです。とくに外国語の先生の選考権というのを与えられました。これは、大きいことでした。外国語担当の専任教員の人事を、全学部と話し合っ決めていくことができました。たとえば、一番ひどい目に合っていたのは、中国語でした。中国語は毎年聴講希望者が急増しており、それに対して、専任の先生は今までにたったお一人であったことが判りました。これは皆知らなかった事でした。その一人の先生が、急増する聴講者のために、20数名の非常勤講師をたばねて苦勞しておられました。これはよくないことでした。私は渋る総長達を説得し、一挙に三人に増やすことができました。スペイン語は一人から二人にすることができました。英語の新任公募を世界中に求め、外国の大学から多数の問い合わせがあり、大変な思

立教大学全学共通カリキュラム運営センター組織図



いをしたこともありましたが、そのような冒険ができたのも、この組織が人事権を持っていたことによるものでした。

口では簡単に説明できますが、物凄く難しい試みでした。一般教育部を解体し、その後にできた全カリという新しい組織の委員会が人事権を持つということ、それを立教大学が突破してやったことが、その他多くの改善をもたらしたものです。

ただし、教員選考権の行使は、総合教育科目担当部会の先生方には、適用が中々難しい事でした。各学部で、人文科学系ならば文学部、社会科学系ならば社会学部、経済学部、法学部、自然科学系ならば理学部と自然系と言うような関係諸学部の人事権と重なりますと、思うように行使ができません。話し合いで調整をつけていくほかありませんでした。

全学共通カリキュラムを去年1年間実施してきて、だんだん学生たちの評価が出てきております。

評判が良かったのは、総合Bという科目です。各学部から一つほど責任を持って出していただくものです。学生にほんとに人気が高かったのは、「スポーツとメディア」という科目でした。これは、体育の先生方から出して頂きました。400人以上の聴講者が集まって、かなりの学生に登録を遠慮してもらいました。NHKのスポーツキャスターの人を呼んで来てとかして半年間の講義を行う等、学生諸君にとって非常に楽しい授業で、成功しました。

次に、外国語教育ですが、少人数化し、最高30人とする。全部セメスター制とし、半年間で行い、英語なら英語の一つの科目4コマを二人の先生が受け持つシステムで、ペア・ティチャー方式と言うのを採用しました。こうすると個々の学生の、進度がお互いに非常に良く分かる。この二人が進度を確かめ合い、教育方法を連絡しながら講義をしていく。この方式をとにかく実現するようにしました。学生諸君には、入学式前、合格通知を出すと同時にコミュニケーションとリテラリーという二つのコースの一つを選んでもらって、それに即して割り振りをしていく。コミュニケーションとは

会話中心リテラリーとはヒヤリングやリーディングに重点を置き、ディスカッションが出来るまで力を付けたい。この二つをやると断然コミュニケーションをやりたい学生が多い。入学式のその日の午後に試験をやり、習熟度別に30人に分ける。うまく行くかまだ自信はありませんが、ただ学生達は張り切りました。独文の旧カリの2年生とその年に入学した新カリ（全カリ）の1年生とたまたま同じクラスになる時間があり、新しい言語教育を受けた1年生がものすごく活発で、2年生が突き上げられ、おたおたしてたということも聞きますので、うまくいっているのだと思いますし、少なくとも今までよりも良くなったと思います。

私達は、全員で言語教育改革をサポートしたいと皆が思っていました。どうして学生達は言語の力が無いのだろうか。高校の時より低いのではないか。ほっとけば教室に出てこないし、どんどん遅れる。再履修クラスというのがあります。そこにいる2・3年生たちは、頑張っていたのに単位を落としたのかと思いきや、全く逆で、最初からやる気がなくてサボりにサボったために再履修となる。ドイツ語やフランス語の学生の中には、最初中国語を希望していたのに、第二志望の言語に回されたためやる気がおこらないケースも多い。そういう学生が150人も詰め込まれている再履修の教室もありました。これでは言語教育としては駄目で、やらない方がよい。なんとか教育環境を整備していかななくてはならないと皆が気が付いたのです。

大学における言語教育改革というのは、これから非常に重要な改革目標になるだろうと思います。言語教育をどう変えていくか、これは大学PRのうたい文句の一つにすらなるだろうと思います。

ちなみに、そういう改革を学生諸君は歓迎したかということ、当時の1年生（実施する前の1年生）に説明会を開いたのですが、非常に批判的でした。私は慶応義塾大学のドイツ語の先生がおっしゃっていたうまい喩えを盗用して答えました。それは、たとえばドイツへ留学して、教授のお宅へ行くとき〇〇番地は何処ですかと人に尋ねるのは観光会

話です。お宅を尋ね当て、奥さん達と一緒に話しをして、「この料理は美味しいですね」と言ったりするのも会話ですが、それは社交会話です。この社交会話と観光会話は、駅前留学でマスターできる。ところが、ほんとの留学、ほんとの会話は、食後に始まる。「今どんな研究をしていますか」、「日本文化はどうですか」この話しがほんとの会話で、ここからが君達に教たい会話です。専門で勉強してきたこと、日本について知ってることを、君たちが伝え討論することができる力を育てることを立教はめざしています。こういうことを学生達に答えました。

ところでこの間、気が付いたことが二つあります。

一つは、「改革には金がかかる」と言うことです。カリキュラム改革には金などかからないと思っている人が多いと思いますが、そんなことはない。一番最初に気が付いたのは固定机でした。ゼミ室を除いて一般教室は全部固定机で、これでは集団討議とか、話し合いとかは出来ません。あわてて部長会の予算会議に諮り、大変苦勞して移動机を入れました。机だけで1800万円、固定机を撤去する費用、黒板の入れ替え等を併せますとさらに800万円程掛かり、ぎりぎりに新学期の授業開始に間に合うことが出来ました。どこの教室でも新しい形態の授業をすることができるようになり、大変大きな改善でした。

二つ目は、総合Bという総合講義科目の開講についての思い出です。当初急に出来た科目として、各学部は参加に大いに難色を示しました。ところが、協力して下さる責任学部（企画学部）に対しては非常勤講師手当額を3コマ差し上げます、ということを決めましたら、スムーズに協力を得ることが出来ました。この事も、カリキュラム改革には金が掛かることを語っています。

最後に意識改革が必要だと思いました。「学部」。これは先生方の帰属される最強の組織です。人事を保障する為に、極めて大事な組織です。ところが、今その学部が揺れているわけです。

歴史的な目でみると、日本の大学の学部は、3回インパクトを受けています。

第1回目は明治時代で学部の人事権をどう作るかをめぐって政府との間に大インパクトを受けてきました。

第2回目は大学紛争で、学部の持っていた固有の権限であったはずの学生処分権の使い方を再検討する必要に迫られました。ステューデント・パワーによる激しいインパクトを受けたのでした。

3回目は、今のカリキュラムの問題で、この衝撃が一番大きいと思います。全学に役に立つカリキュラムを作っていくためには、学部は血を流さなくてはならない。身を切らなければならない。具体的には何が必要かということ、先生方の帰属意識を二重にするという課題だと思っています。「帰属意識の二重化」という課題が最後に残るのです。

例えば、「先生は文学部の先生ですが、しかし同時に、英語教育研究室員でもいらっしゃいます」という風に言ってきました。私は自分のことを引き合いに出し、「私は文学部の教授で、文学部で身分保障をしてもらっています。しかし私が責任を持っているのは教職課程というカリキュラムで、それに責任を持つ組織の教授でもあります。

私はいつも帰属意識の二重化をしており、先生方もやれるはずです。」

学部をいきなり廃止するとか、学部教育を全廃するとかいう訳ではありません。そのことを考える前にやっておくべき意識変革作業ではないかと思っています。大学教授は自分の研究室のことだけ、自分の学科、学部のことだけを考えているだけではすまない時代になって来たと思います。帰属意識の二重化、時には三重化すら必要ではないか、と先生方に申してきたところです。

大学教育目標の再設定

これから改革をやっていく上で、大学教育の目標は再設定しなければいけないのではないのでしょうか。50年前に日本が一般教育を取り入れたとき、先生方は、暗々裏に思っていたと思います。当時

の指導者達は、これからの大学は、教養ある専門人を作る所であると考えられたに違いありません。そのカリキュラム的表現が一般教育の次に専門をやるという二重カリキュラムの構造でした。ところが今からは、それではすまない、むしろ逆転する必要がある。

「専門性に立つ新しい教養人を作る」。この目標を受け入れるべきだと思います。その新しい教養の中身は何かと言うことと、大学のカリキュラムのあり方とをからめて、4年間一貫して考えていく。これが私達の仕事ではないでしょうか。立教でずっとそのように言い続けてきました。

最近外からも同様な意見がいろいろ出てきています。

例えば、産業界から出ている意見書などは凄まじいもので、どれもこれも「大学を変えろ」、「仕上がり基準をクリアせよ」という要求です。その中で彼らは、例えば「国際理解・異文化理解の感性を養え」とかあるいは「問題解決能力を培え」とか「リーダーシップを育てろ」、「創造性、構想力を養え」といったキーワードを頻用しています。

それらは全部私達が戦後、教育学者として特に言い続けてきたことです。それを全部今まで裏切ってきた人々が今さら何を言うのかと腹がたちました。ところが諸意見を見ていると、大学における教養教育が不必要だなどと誰も思っていないということも良くわかります。彼らは21世紀に向けての経済活動の中で「これまで我々が受け取っていた様な若者では駄目だ」と本気で思っているのだと思います。21世紀に向けて教養観も変化している。それを大学教育にどう生かすかという問題だと思います。

教養の領域として、50年前に明らかではなく、今非常に明らかになって、皆が知るべき知的領域と言うのが4つあるはずだと、先生方に言い続けてきました。

一つは、環境論です。環境と言う知的領域です。二つ目は、人権をめぐる知的領域も大きな深化を遂げている。三番目が生命諸科学の深化です。四番目が宇宙論。この四つの領域を取り入れましょ

うと、大学の中でたびたび繰り返して申しました。宇宙論という科目を総合科目の中に立てて下さったり、社会的進化論を含めて「進化」という総合科目を開講すると言って下さったり、大変良かったと思います。人権の教育に関しては、立教大学では20年程ほんとに努力してきました。学生部の努力でした。その学生部の講演会と総合科目とをつないで単位化することもできました。いわばキャンパス一体となって、特別講義にする工夫をしてきました。

「環境」、「人権」、「生命」、「宇宙」のいずれも生き方の教育につながると思います。倫理学ないし神学的な領域にも非常に近いと思います。50年前の日本の知的リーダー達はこれらの領域を教養の一部とすることは考えられないことだったと思います。しかし、50年後の今日極めて重要で、21世紀に向けてのリベラル・アーツと言えるでしょう。ただし、この提言は、そのような部分を新しい教養領域としてやってみようと言う一つの提案で、各地の大学でそれぞれ色々な発想でさまざまな教養内容をカリキュラム化していかれることがたいせつだと思います。

さて、先程の外国語教育に関連する話ですが、ある大阪の私立女子短期大学に私は二度呼ばれております。小さい学校ですが、そこでは凄まじい教育改革を行っておられます。

先ず学校の造りが違う。玄関ホールに入りますと、銀行の窓口の様なカウンターが斜めに設けられていて、そこに事務の人がいて、その前を登校してきた学生たちは皆通りすぎることになっています。そのついでに、どんな相談でも直ぐに出来る。その先に学長室があり、時にはそこで学長と議論する学生もいます。

その短大の英語教育改革は目を見張るものがあります。先生方は、入ってきた学生達に徹底したガイダンスをした上で、自分の立てたテーマと英語学習のコード化したカリキュラムとを選ばせませす。例えば2年生になると自分で選んだ芸術関係、環境問題、又は経済問題等のテーマに参加します。授業はすべて英語で行われ、かなりの学生が共通

のテキストを読むことにもなります。先生方は徹底的に辛抱し授業内容を合わせます。特に感心したのは、専任の先生と非常に大勢いる非常勤講師の先生達との連絡が工夫されていることです。英語の先生方の部屋の壁には全部連絡網のメモが貼ってあり、お互い綿密に連絡を取り協力して英語教育改革を行ってこられました。

最終的には英語で考えることが理想であるが、それが出来なくても、少なくとも英語で発信出来る力を付けさせたい、というのが目標です。

その短大の学生の英語力は、大阪の企業からも高く評価されているということでした。2年次学生になると、トフルの点数で50%程の学生が500点を越える。改革前は、400点を切る程度であったと言えますから、高く評価出来る数字です。大阪近辺での一昨年の女子短大は、受験生の対前年比が平均4割減、最低では9割減であったと言われます。それ程志望者減は激しかったのですが、その女子短大は全くそんなことはなく、前年にまさる学生を集めたのです。すごいことであると思います。どうして私が2回も呼ばれたかと言いますと、その女子短大は21世紀に向けて、30周年記念事業を外部評価に委ねる方針をとったからです。外部の人に見ていただくことを通じて、自己点検し、そのことでサバイバルを切り抜けようとしておられるのです。(注：この「外部評価を通じて自己点検」の成果は、最近次のような冊子にまとめられ、公刊されました。大学に頼れば入手できます。『大阪女学院大学創立30周年記念「自己検討誌」何はできて、何ができないか』1998年11月、同短期大学刊行、B5版205頁。)

居場所を求める学生たち

もう一つは、立教大学において総合Aの講義を一つ受け持ったときの体験をお話したいと思いません。

50名程参加する「大学論を読む」という科目を講義形式で進めました。学生達の反応はまあまあといったところですが、そのうちに気づいたのは、

「この学生達は立教大学のことを知らないのではないか」ということでした。

そこで思い付きのように、「立教大学を考える」という講義を試みることにしてみました。

用意した資料は「立教学院百二十五年史資料編第1巻」から抜粋したコピーその他でした。

ところで、講義を始める前に、「君たちはこのテーマに関心があるかどうか分からないが；これだけの人数が居ればきっと「不本意入学者」がいると思うけど」と一言いいかけたのです。すると、その時初めて彼等の顔色が変わりました。それは沢山の学生が「不本意入学者」であったからです。聞いてみると、ほんとは他大学（慶應義塾大学・早稲田大学・千葉大学等）に行きたかった学生が非常に多いのです。

しかし日本の大学のどこを見ても「本意入学者」はほとんど居ないというのが実状ではないでしょうか。私は東京大学にいましたが東京大学の学生は皆「本意入学者」だろうか。聞いて見れば文科二類の学生は「ほんとは文科一類に入りたかった」、理科二類の学生は「理科一類に入りたかった」、理科一類の学生は「理科三類に入りたかった」と言います。そしてその理科三類の学生は、ほんとは医者になりたくなかったと言うのです。

日本全国の大学が「不本意入学者」であふれています。ある調査では「不本意入学者」がどの大学にも平均70%程いて、秋に調査すると40%程に急に減るということです。「不本意入学」とはその程度のことだとも言えるのですが、立教の学生たちの顔色をみた上で、私は「君たちはたまたまここに居る、私もまたここに御世話になっている。お互いに共通の縁のあるこの立教大学を考えてみようじゃないか」と、前置きした上で、立教大学の歴史を述べた訳です。

その反応が非常に良かったので、秋には文学部の共通科目でまた同じテーマで3時間かけて「立教大学を考える」を論じてみました。全カリ総合、文学部共通の両者を通じ、こんなに反響の多い科目はこれまでの大学教員生活を通じてありません

でした。

学生達は立教大学のことは何も知らない。教員でも知らないかも知れない。私は歴史から徹底的に教えました。青山学院、明治学院と立教大学の三つのミッション系大学でどの点が他と違うのか、またミッション系学校などと言う言葉は、非常に概念的な言葉で、ミッションと一言では言えないということも強調しました。君達のいる立教大学はどんなミッション（使命感）においてどの様に作られたか、戦時下における状況、1960年代高度経済成長時代における立教大学の改革の流れ等を話し、また、その頃に起きた一大セクハラ事件「大場事件」についても詳しく説明しました。さらに、1970年代では「社会人入試」を全国で一番最初に実施したのは立教大学の法学部であったこと、文学部では「文学部B入試」という長時間小論文形式の入試も全国で最初に取り入れ、革新の立教大学と言われたことなどを話すと、学生達はすごく喜びました。感想を聞くと、

○「今日は、立教大学について友達が何も知らないことを聞いて、感激し、皆に自慢したい気持ちになりました。」（国際比較法学：2年）

○「私はこの大学がどうしても好きになれませんでした。就職が内定したので卒業しますが、話しを聞いたおかげで、最後に立教大学が好きになり、ほんとに感謝しています。」（国文：3年）

こんな反響には出会ったことがありません。この反響を見て思いました。私の一連の講義は、何の役にたったかということ、彼等が自分の「居場所」を見出す手がかりになったのです。自分とは何か、どこに居るのか。彼等はそれを物強く求めている。最近「自分探し」と言うことがいわれますが、学生諸君の中にはほんとにその気持ちがあったのだと思います。たったあれだけの講義だけど、その中にヒントがあったわけです。予備校の偏差値からも、親からも、高校からも教えられない。ただ総長だけは入学式に立教大学の歩みや特色を語られるのですが、何の教育効果もない。それは批判がないからです。講義は違います。講義は批判し

つつ語ることが出来るからです。

私は、去年の春定年で辞めましたが、遺言をしてきました。「このテーマは、ひとりでやるには重すぎます。2、3時間で終わるのはもったいない。総合Bに『立教大学を考える』という科目を各学部で共通分担して、是非実施してほしい」。

新潟大学でも「新潟大学を考える」という科目を起こしてみてもはどうでしょうか。

残された課題としての大学院教育

はっきり言えることは、大学院教育はどうあるべきかということも誰も研究していないという点です。どうせ専門領域毎に違うだろうと思っただけです。その反面院生の数はどんどん増えてきています。

例えば、社会人入試で入ってきた学生と、ストレートで入ってきた学生に同じ指導でよいのかいけないのか、分からない。議論がなされていない。ディシプリンの方法やスタイルに共通のものがあるのかないのか、ほとんど考えられていません。大学院教育に関する自然科学系と人文科学系とはもちろん教授・学習内容は明らかに違うが、社会的批評もほとんどない。社会人入試の入学案内等を気を付けて読んでいますが、かなりいい加減です。

アメリカの場合、あらゆる領域について、全部アメリカの大学院が領域毎にランキングがついています。それを見ると、月謝の高い大学院を選ぶということが非常に良く分かった。日本ではどうなるのでしょうか。そういうことも含め、大学院教育のあり方それ自体を具体的に検討することはこれからの大学のあり方を考えた上で大前提であると思います。

最後に

2009年に大学全員入学の時代が始まります。潜在的進学予定者とその年に予想される受け入れ可能数が一致します。

ここまでの時期に各大学がどれだけの機軸を出

せるか。サバイバルの基になるところだと思います。厳しいものがあります。2009年までの間に多分つぶれる大学があると思います。

その道の専門家に、大学がつぶれるときはどうなるのか聞いて見たら、第一に全面的に冗費節約が始まり、給料が払えなくなる、次に不渡り手形を出す、そこで銀行が取引停止という形になり、企業倒産と同じだと言う事です。

私立大学は正念場であり、国立大学はまだそこまで行っていないように見えますが、おそらく「法人化論」とか「民営化論」が度々出てくると考えられます。そう言う時に、今頑張って、国立大学としての利点を出せるかどうかが大きいと思います。

最後に申したいことは、2009年までの変換の中で必ず出てくるのが、高校卒業者の学力像の変換です。

ご承知の様に2002年から、小学校、中学校、高等学校で週五日制が実施されます。そのため学習指導要領が全面改定となります。その結果どうなるかと言うと、小学校、中学校、高等学校共通に、「総合的な学習」という時間が設けられます。こ

れは科目ではなく、時間制で、必修です。その分だけ他の教科の時間が減ることになり、五分の四程になるだろうと言われています。そうすると国語、算数、理科、社会の時間が小さくなります。音楽とか体育が減らされる恐れも出てきております。その教育を受けてきた子供たちが大学に入ってくるわけです。

総合的な学習とは、テーマを立てた上で何をやってもいい。いろんな勉強をしてきた子供たちが入ってくる。甘く見ればそうです。辛く見ると、基本的な教科をしっかりと鍛えられなくて入ってくる恐れもあります。その時に大学はどのような対応をすればいいのか。補習教育をやることなのか。それとも、自分で勉強するという習慣を身につけてきた新入生たちを新しい大学で鍛える事になるのか。この辺の予測は難しい事です。大学によってもそれぞれ違います。

この事態にいかに対応するかが、2009年までの大きい課題ではないでしょうか、色々な学部の知恵を集めて、今後も2009年に向けてご奮励下さい。御静聴ありがとうございました。